

大潟村 議会だより

vol.147

2022年(令和4年)
4月14日発行



親子仲良くこども園入園式

令和4年4月8日撮影

3月 定例会 会期 3月9～18日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)
編集：議会広報編集委員会
《ホームページアドレス <http://vill.ogata.akita.jp/gikai/>》

議会動画配信中

議会の動画配信がパソコン・スマートフォンで見られます。
村ホームページからアクセスできます。議会だよりとあわせて動画
もご覧ください。

- 令和4年3月定例会… 2
- 総括質疑…………… 22
- 予算特別委員会… 5
- 議会常任委員会審議… 25
- 討 論…………… 12
- 村のあの人この人… 28
- 一般質問7名… 14
- 審議結果一覧… 28

令和4年度

一般会計・特別会計当初予算可決

新型コロナ対策、農業振興対策、子育て支援・教育の充実、地域福祉の充実、健康づくりの推進、環境・脱炭素施策の推進、移住・定住の促進
以上7項目を重点施策とした予算編成

令和4年3月定例会（3月9日～18日）では、令和4年度の一般会計及び特別会計予算案、令和3年度の一般会計及び特別会計補正予算案を原案どおり可決。また、大潟村集合型村営住宅条例案など条例改正等5件、その他普通財産の貸付（追認）など21件可決。そして、大潟村総合村づくり計画後期基本計画を可決しました。陳情等においては、要望1件を採択。更に、議員発議による議会委員会条例の改正、ロシアのウクライナ侵略に係る決議案および意見書案を可決しました。

令和4年度当初予算

関連ページ：P5～11

。令和4年度の一般会計及び特別会計予算に関する審議を行いました。

補正予算

関連ページ：P23～27

。令和3年度の一般会計、特別会計補正予算の審議を行いました。

条例改正

関連ページ：P25

。新たに整備する集合型村営住宅のための大潟村集合型村営住宅条例制定の他、既存条例の一部改正、議員発議による条例改正など全6件の審議を行いました。

財産貸付(追認)

関連ページ：P23・25

。中央3番地定住化促進住宅、北1丁目集合型村営住宅の建設に伴う村有地の貸し付けに関する審議を行いました。

村づくり計画

関連ページ：P25

。大潟村総合村づくり計画後期基本計画に関する審議を行いました。

一般質問

関連ページ：P14～21

。今回の定例会では7名が一般質問を行いました。

総括質疑

関連ページ：P22～24

。村政報告・上程議案に関する質疑を行いました。

陳情の一覧、請願、議決の状況については、**最終ページ**をご覧ください。

ロシアのウクライナ侵略に断固抗議する決議案

ロシアのウクライナ侵略に断固抗議するとともにロシアへの制裁およびウクライナへの支援を求める意見書案

議会初日に、ロシアのウクライナ侵略に関して抗議する決議案及び、国に対しロシアへの制裁とウクライナへの支援を求める意見書案を議長を除く全議員の連名で提出し、全会一致で可決されました。

令和4年度 一般・特別会計予算

一般会計 36億2,000万円 (前年対比 △2.7%)

※主な事業

- 子どもの遊び場創生事業
- 福祉医療費支給事業 (高校生までの拡充)
- 自然エネルギー100%の村づくり推進事業
- 共同利用機械購入促進事業
- 新体育館等整備事業

特別会計 19億9,299万8千円 (前年対比 △1.0%)

- 診療所 5,957万6千円 (前年対比 △1.2%)
- 国民健康保険事業 9億8,914万7千円 (前年対比 +8.8%)
- 介護保険事業 3億3,111万9千円 (前年対比 +8.3%)
- 介護サービス事業 2億6,096万5千円 (前年対比 △14.0%)
- 後期高齢者医療 8,211万9千円 (前年対比 +15.8%)
- 水道事業 1億1,503万1千円 (前年対比 △20.4%)
- 公共下水道事業 1億5,504万1千円 (前年対比 △29.2%)

令和3年度 一般・特別会計補正予算

一般会計

- 補正予算額 △2億 767万9千円
- 補正後の予算総額 38億1,032万6千円

※歳出の主なもの

- ・積立金 (財政調整基金、かんがい排水施設整備基金等)
- ・決算 (見込み) 額確定等による調整

特別会計

- 補正予算額 (7会計) 4,655万7千円
- 補正後の予算総額 20億9,909万円

※歳出の主なもの

- ・国保高額療養費
- ・積立金 (国保財政調整基金、ひだまり苑財政調整基金等)

令和4年 第1回 臨時会（1月27日開催）

❖❖❖ 令和3年度 一般・特別会計補正予算 ❖❖❖

一般会計

- 補正予算額 …………… 7,001万1千円
- 補正後の予算総額 …………… 40億1,800万5千円

※歳出の主なもの…住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援金、除雪委託等

特別会計

- 補正予算額（水道） …………… 624万円
- 補正後の予算総額 …………… 20億5,253万3千円

※歳出の主なもの…ろ過池砂利層調査業務委託

●工事請負契約の締結について

村民・議員との懇談会について

令和3年度は、新型コロナの影響により、やむを得ず村民・議員との懇談会を中止としたため、議会への意見・要望を求めたところFAXなどにより計10件の意見を頂きました。

たくさんの意見をお寄せいただきありがとうございました。

頂いたご意見に関しては村当局側に現状や今後の施策を確認した上で、必要に応じて議会、議員の活動を通じて要望などを行ってまいります。

頂いた意見の概要

- 交通事故を防ぐため、運転者への交通安全啓発と共に、県立大生への反射材配布や啓発活動を
- 「大淵村に住みたい」と思ってもらえる子育て環境の充実。施設面で充実している子ども園は、待遇改善などで保育士の増員を行って欲しい
- 村民体育館を村内NPO法人による指定管理での運営に
- 高齢者一人暮らし世帯での自宅の除雪対策・支援について
- 高齢者が負担となっているゴミ収集箱のふたの軽量化を
- 国際交流は、デンマーク以外や今まで交流に参加していない世代の村民の交流などを
- ひだまり苑におけるボランティア活動への支援について
- 格納庫や圃場小屋の野良猫繁殖対策のため、飼い主への去勢の徹底、野良猫の保護や去勢への支援をして欲しい
- 総合中心地の村道脇に以前植えていた水仙について手入れや植え直しをして復活させて欲しい
- 財政面で厳しくなる中、行財政改革による職員的能力向上と効率的な役場運営により、日本一素晴らしい住み良い村を造ってください

今年度は村民・議員との懇談会を開催したいと考えていますが、懇談会の場に限らず、議会へのご要望などあれば議員、議会事務局へお気軽にお寄せ下さい。

歳入歳出予算特別委員会

予算特別委員長 戸部 誉

総務企画課・税務会計課・議会事務局

- ◆ 住まいづくり支援事業の補助要件は
- ◆ 子供の遊び場創生事業の内容は

住宅の家賃や引っ越し費用に
対し補助を行う。国の交付金
を活用した結婚新生活応援
業を活用してもらいたい。

問 ホームページリニューアルで導入予定の、住民からの
通報システムとは。
また、ホームページからの
施設予約にも対応するのか。

問 住区内の空き地について
は、必ずしも住宅用に供する
必要はなく、柔軟な利用の仕
方を考えても良いのではない
か。

答 通報システムは、例えば
道路の陥没等を住民が発見し
た際に、写真を撮って簡単に
役場の担当部署に送ることが
できる仕組みのことである。

住区内の空き地についても
補助額の検討を行ったが、中
央3番地の1区画と比較して
面積が大きく、村外からの移
住者が購入するのは難しいと
考えている。

答 住まいづくり支援事業
は、将来の村の人口減少を見
据えて少しでも移住者・定住
者を増やしたいと考え実施す
るもので、そのため住宅を建
てた場合の補助としている。

問 子どもの遊び場創生事業
について、実施時期と内容は。
答 夏から秋頃までには工事
を進めたい。

問 償却資産が増加傾向にあ
る理由は。

がその理由は。

問 村の農家が結婚する場合、
夫婦どちらも村に住所がある
と補助対象にならず、住む場
所に困ることもなる。結婚
支援の面からも再検討が必要
ではないか。

答 償却資産は平成28年度以
降減少傾向であったが、2年
度からは増加傾向になった。
要因としては、タマネギ関連
の機械の導入や、新たな法人
の増加による設備があると考
える。

住区内の空き地対策を考
え、土地の場所によって補
助額を変える必要はないので
は。

答 村の農家が結婚する場合、
夫婦どちらも村に住所がある
と補助対象にならず、住む場
所に困ることもなる。結婚
支援の面からも再検討が必要
ではないか。

問 住まいづくり支援事業費
補助金について、商品券の金
額が中央3番地が100万円、
それ以外は30万円と差がある

商品券の交付は、村外か
らの定住促進を目的としてい
る。中央3番地は村外からの
転入や一般勤労者が購入で
き、それ以外は村内の方でも
購入可能である。村への定住
を推進する趣旨から、中央3
番地の金額を大きくしてい
る。

答 結婚するタイミングで住
宅を探しているといった問合
せもあるが、定住化促進住宅
や民間アパート、村内の貸家
を見つけて住んでいる人もい
る。村内に住所があるから住
む場所が無いわけではない。
また、結婚支援については、

問 空き家・空き地所有者側
へ補助制度を周知することも
大切である。空き家バンクに
登録してもらうことなどを検
討しては。

内容は検討中だが、オリ
ンピックレガシーとしてデン
マーク製の遊具の設置も候補
の一つとして考えている。大
型遊具ではなく、滑り台やブ
ランコ、鉄棒、ジャングルジ
ムの遊具を組み合わせた遊具
を大小5〜10程度設置する
ことを考えている。

また、結婚支援については、

また、結婚支援については、

また、結婚支援については、

また、結婚支援については、

また、結婚支援については、



生態系公園で開催された「自然に触れる春分の日！」
(地域おこし協力隊企画イベント)

アウトが出来次第ワークショップのメンバー等に提示し意見を聞く場を設けたい。

問 会計年度任用職員の保育士について、2月から賃金を上げると9月分までは国が負担することになっているが、なぜ2月からではなく4月から村の負担で上げるのか。

答 国の補助を受けるためには県の人事委員会勧告に基づき引き下げた期末手当を対象職員のみ戻し、さらに2月から賃上げをするという条件が

ある。それによる他の会計年度任用職員への影響も考慮した。それを避け保育士等の処遇を改善するため、村の負担とはなるが年度切り替えの4月からの報酬増とすることとした。また周辺市町村もほぼ実施しないので足並みをそろえるということもある。

問 国際交流員招致事業について、給与は8月分からののか。

答 実際に来日できる時期は早くて8月、遅ければ年明けの可能性もある。

問 地域おこし協力隊の来年度の計画は。

答 今年度は、現在1名が活動している。4月より新たに2名、5月よりさらに1名が増員予定である。活動内容は、現在活動中の1名は子育てや食に関する取り組みとその情報発信を行っており、4月からの2名は移住・定住促進、結婚支援、情報発信に関すること、5月からの1名は村の農産物や加工品の輸出促進、商品開発の活動に携わる。

問 情報発信者活動支援補助金は毎年余っているが、同額で計上した理由は何か。

答 例年同額の10万円、5人分を計上している。例年2名の申請で、活動内容は水ナスキー、八郎湖水質改善に関する活動である。情報発信者として入村している経緯から、活動していただきたいと考え予算を計上している。

問 民生委員のなり手不足は全国的な問題である。待遇の改善や、意義のある研修の実施など、充実した活動をできるように配慮が必要ではないか。

答 民生委員の活動費は県と村から補助金を民生児童委員協議会へ支払っており、それぞれの委員に支給される。研修については任期の3年に1回村で予算を組み研修を行い、その他の年は、民生児童委員協議会の予算で研修を実施している。なりて不足の現状を踏まえ、検討していく。

問 村の補助で社協が行っている通院サポート事業はボランティアのなり手がいない。送迎の単価設定に疑問視する声もある。地域福祉を担うボランティア活動を支えるためにも社協への補助の金額や活

福祉保健課

◆ ボランティア活動に配慮を
◆ 高齢者救急通報事業が本格導入

動への配慮が必要では。

答 補助金の中で運営して頂き、今後、声が上がってきたときには検討したい。

問 農福連携自立支援事業費補助金について、当初3年で



農福連携で行われたカボチャの定植

終わる予定だったが、昨年に引き続き、4年度も計上された理由は。

答 実行委員より排水の土壌が悪いため、排水対策事業ということで延長の要望があり、4年度まで1年間延長することとした。

問 高齢者救急通報システム事業を今年度試験的に実施したが、来年度、何人の方の利用を見込んでいるか。

答 民間警備会社のシステムを活用した本事業は、3年度に試験導入で5名が利用し、4年度は、追加で5人分の予算を計上している。

問 ネウボラ事業の家事支援について、村づくり懇談会の時に、赤ちゃんの面倒を見てもらえるような支援をとの要望があったがその検討は。

答 現在の業者では難しい。万一の事故等も考え、できるかどうか検討していく。

問 新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業について、検査体制や検査できる場所が多くなってきたが、来年度の事業内容は。

答 今は、県でも無料の検査があり、以前と検査の環境が変わっているため、上限の金額を引き下げ、回数を無制限にする要綱の改正を検討している。

今までの実績に伴い予算は減額となっているが、より使いやすいようにしていきたい。

診療所特別会計

問 その他診療収入の増額理由は。

答 4年度より、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨接種が開始されるので、その分の増額となる。

国民健康保険事業特別会計

問 国保税は、5年度まで激変緩和措置があるが、その後はどうなるのか。

答 県の国保運営協議会で検討されているが、将来的には県全体の国保被保険者の保険

税が統一されていくこととなる。令和6年〜15年までの10年間で、統一を図っていくことになっている。

今後10年間で3年に一回、国保運営方針が見直されることになっていて、最低でも3回、料金について見直されることとなっている。その中で、村だけでなく、県全体で、所得や世帯構成など参考に賦課税額が調整されていくものと考えている。

介護保険事業特別会計

問 介護給付費の増額は介護報酬の改定とのことだが利用者は増えていないのか。

答 これまで、要介護認定率は11%から13%で推移しているので、微増である。今後一般介護予防事業の健康教室への参加をより一層呼びかけた。また、3年度から、健康予防教室の効果を検証していることで、その結果を踏まえ、現役世代の高齢者にも参加を促したい。

介護サービス事業特別会計

問 トレーニングマシンが入ったことにより、利用者が増加したか。また、デイサービスは、村外の利用者も居るのか。

答 月平均0.8人の増となっている。地域密着型サービスのため、利用する方は村民になっている。

生活環境課

◆ 村営住宅などの空き状況は ◆ 砂利道の保守管理費増額

問 村営住宅などの空き状況は。また、集合型村営住宅は入居開始時に全室が埋まることを見込んでいるか。今後村営住宅の募集は行うか。

の村営住宅は、現在募集はしておらず、住み替えを行う際に古い住宅に住みたい人のために空き家としている。

答 今年度末の空き状況は、村営住宅、特定公共賃貸住宅、定住化促進住宅がそれぞれ各2戸の見込みである。集合型村営住宅は4月の段階ですぐに満室になるのではなく、住み替えを行う世帯には農家もいるので、農繁期を避け4月から3ヶ月ほどかけて入居を行っていく。また、北1丁目

問 家庭用発電整備等導入補助金における蓄電池の導入実績は。

答 2か年で3件実績がある。2件は新築時に発電パネルに付帯して蓄電池を備え付けた。残りの1件は、既存の発電パネルに蓄電池を増設させた。



北1丁目の集合型村営住宅

問 大雪時には排雪場を2箇所にすることは可能か。

答 2箇所目の排雪場としては、グラウンドを検討したが、足場がぬかるんでしまうおそれがあるため、舗装されている箇所を選定しなければならぬと考えている。

問 南の池入植記念公園清掃業務委託の内容は。

答 4年度から公園のごみ拾いを月に2回行う。また、5月と6月は月に3回行う。

問 街灯整備事業について街灯設置の場所は。

答 街灯は、県立大学の寮から神社に向かう道路に1箇所及び、神社からローソン向かう道路に2箇所と、北一丁目に新しく作られる村道に3箇所、合計で6箇所設置する。

問 環境エネルギー費の会計年度任用職員人件費が倍以上になっている理由は。

答 会計年度任用職員については、現状の1名に加え、もう1名分、脱炭素やバイオマ

ス等の分野に経験・実績を考慮した上での人件費になる。

問 歩道整備事業の整備箇所はどこになるか。県立大学近くの歩道は。

答 西1丁目1番地の北側の歩道約210メートルを改修する。この箇所は、歩道が木の根により傷みが激しくなっているため実施する。

県立大学近くの歩道は、設計費等情報を集めたうえで、延長等精査したうえで考える。

問 西1丁目1番地のイチヨウの木が成長し歩道を傷めているが、対策は。

答 イチヨウの木が成長して木の根が悪さをしている状況なので、景観との兼ね合いを見た上で伐採も検討している。

水道事業特別会計

問 水質検査の詳細は。

答 水質検査は、3年度までは法律で定められた項目と農薬の検査を行っていたが、3

年度の議会におけるネオニコチノイド系農薬に関する質問をうけて、今回新たにこれらの検査を追加した予算計上を行った。ネオニコチノイド系農薬の7項目について検査を行う。

下水道事業特別会計

問 過去3ケ年で下水道利用料が下がっているが、水道利用料は上がっている理由は。

答 格納庫や各住区花壇の水道等で下水を利用しないところがあり、下水道の利用料が多くなっても連動するわけではない。

問 下水道管渠改築事業は4年度で完了する予定か。また、以前に雨の日には下水が流れづらいといったことがあったが、この事業によって目に見えた効果は現れたか。

答 4年度に完了予定である。また、この1年間は下水が流れにくくなる事例が発生していないため、事業効果があったと考えている。

問 砂利道の保守管理事業について増額になっているが、4年度はどのように維持管理を行っていくのか。

答 約300万円増額し、補修の要望が多い路線について、グレーダーの回数を増やす。また碎石を敷いてならず作業は、碎石の量を1.5倍に増やしている。4年度からは債務負担行為により4月1日から作業を行えるようにした。

問 砂利道に雨水がたまらない工夫は。

答 水はけの悪いところには、村道の横に明渠を掘る等の対応は行っている。また、アスファルトクラッシュヤーを敷いて道路の凸凹を埋めるといったことも行っている。必要に応じて設計内容を検討する等改善方法を模索している。

産業振興課

◆ 飲食券の販売方法は

◆ 指定管理料の増額理由は

問 飲食事業者支援事業の飲食券は前回と同様の販売方法か。いつ頃から開始する計画か。

答 前回同様、店舗ごとに販売し購入した店舗でのみ使えるというものになる。村内事業者共通券の案もあったが管理体制が煩雑となるため、お店ごとでの販売、利用とした。実施時期は6月頃から年内いっぱいを用意している。

問 温泉保養センター費について、指定管理料が大幅に増加している理由は。

答 灯油価格の高騰によるものである。3年度は83円/ℓで積算していたが、4年度は108円/ℓで積算している。

問 街路樹周辺害虫防除は必要か。街路樹は防風林として

の役割も低く、なるべく薬剤をかけない方が良いと思うが。

答 総合中心地内から桜と菜の花ロードに向かった場所にある街路樹がアメシロの発生源と言われているので、長期的に事業を継続していきたい。

問 商店街アーケード改修工事において、アーケードによって店名が分かりにくくなっている点を改善できないか。

答 4月以降に商店街アーケード改修工事について商店街の方と話し合いの場を設ける予定。その中で協議を進めていきたい。

問 農産物・加工品輸出促進協議会補助金が前年比減となった理由と、輸出促進支援事業の内容は。

答 農林水産省の公募要領で1事業者に対する上限が600万円に下がったことによるもの。事業内容に関しての変更はない。輸出促進支援事業は、パックライス工場の土地貸付料の同額を支援するもので、3年度から引き続き実施するもの。

問 みどりの食料システム戦略の今後の事業展開は。

答 事業の本格的な始動は5年度からとなっており、4年度は計画の策定が主となる。4年度に関しては、試行的な取組みとして学校給食の有機米促進を実施したいと考えている。学校に提供する米業者に対し村で支払い、事業費は全額国から村に入る予定である。

教育委員会

◆ 新体育館建設は

◆ 東北高校駅伝大会コースは

問 ホストタウン事業推進交付金の内容は。また、ホストタウン事業の今後の展望や民間交流なども計画しているのか。

答 交付金はオリンピックデモンマークポートチームの凱旋に伴う県負担金となっている。デンマークチームの事前

では白紙だが、中学生のデンマーク派遣を基本としながら、民間の交流等も視野に入れ内容を検討していきたい。

問 文化財審議会について、どのようなものを想定しているか。

答 現段階で具体的には想定していない。審議会を設置していないのは県内では大潟村だけである。審議会では動植物や景観などを含め大潟村特有のもの、そして後世に引き継いでいくべきものなどについて話し合う。

問 新体育館の建設の竣工時期や建設場所は。また、既存の建物の取り扱いはどのようなのか。

答 財源の確保など多くの課題があるが、竣工まで5カ年の計画で進めていきたい。

現段階の事務レベルでの構想だが、建設場所は、体育施設が揃っていることなどを考慮すると現体育館に隣接した空き地への建設が最適であると考えている。現体育館の扱



建て替えの検討を開始する村民体育館

いについては、土床体育館として使用してはどうかといった意見もあるが、老朽化した施設の維持にはコストもかかることから、現段階では取り壊す方向である。

問 現在の体育館に不足している機能は。また検討委員会では建て替えず改修することでも検討するのか。

答 スポーツ施設に対する村

民ニーズの把握を行いたい。例えばトレーニングルームの設置やランニングコース整備等に関する要望は以前からあるので、まずは住民ニーズの把握を行い、その上で費用面の課題をクリアしていきたい。検討委員会に対しては建て替えを基本にその内容をどのようにするかを検討していきたい。

問 東北高校駅伝や東北ポートルベルの大会を大潟村で開催し、村のスポーツ振興を図ることだが、スポーツラインなどでの開催では村民が見ないのでは。

答 駅伝はスポーツラインでの開催は難しく、県高体連では役場前をスタート・ゴール

にした特設コースをつくる形で決定しており、現在細部について調整している。多くの住民に観覧いただけたらと思う。

問 ICT教育について、来年度から県の方ではプログラミング教育に力を入れていくようだが、小中学校においてはどのように取り組んで行く予定か。

答 日々の授業に取り入れているが、現場からは目の前で動くロボットが子どもの興味を引きつけるということで、導入の要望があり、エムボットというロボットを1クラス分用意して、プログラミング教育を実践している。

中学校では、特に技術の時間に少し難易度の高いソフトを使用してプログラミングの指導を行っているほか、長い休み時間に、希望する生徒向けにレゴブロックのプログラミング教材を使ったプログラミング体験を実施している。

問 第3子以降の学校給食費の無料化だが、第3子に設定

した理由は。

答 多子世帯の負担軽減を目的としている。上の子が中学校を卒業していても、第3子から対象とする。

問 スポーツコミッションに農業体験が入っている理由は。

答 コミッションが設立した時点で産業建設課が行っていたグリーンツーリズムの団体が活動していない状況にあつたため、スポーツコミッションとして交流人口の拡大に組み入れて進めることとした。

総括審議

◆効果的・効率的な予算執行を！

問 今回、思い切った少子化対策の予算を期待していたが足りないように感じた。今後の少子化対策は。

答 少子化の根本的な課題は婚姻数が少ないことが一番と思っており、村では若い人の婚姻が進んでいないことが見受けられるため、今後、結婚支援センターの体制を強化していきたい。

予算上は変わらないように見えるが、結婚支援等の地域おこし協力隊も着任するため、

コロナ禍でもできることをやり結婚を希望される人が1人でも多く結婚につながるよう体制を強化していきたい。

問 少子化に起因して、村に限らず農家人口が減っていくことも農業の課題になってくる。予算全体の使い方として、少子化に対応した予算編成も必要になってくると思うが。

答 例えば少子化対策として、子育てに係る費用の軽減が100%人口増加に繋がるか

というと、必ずしもそうではない。しかし、そうした対策を実施しないと村の魅力は損なわれ、移住・定住は推進されない。

今回の後期村づくり計画では、重点項目として7つの目標を挙げており全てが関連付いたものとなっている。こうした目標の実現に向けて予算編成、執行していく。

問 新型コロナワクチンについて、オミクロン株については重篤化しないとのこと、専門家の中でも若い人はワクチンを打たなくても良いという意見もある。村はどう考えているのか。

答 ワクチンについてはいろいろな考え方があがるが、診療所の先生と相談しながら対応しているところで、政府の出している方針も大切である。新しく変異する可能性もあるため、第一は国の方針であり、それに基づき診療所の先生と相談しながらワクチン接種体制を整えていきたい。

問 住まいづくり支援事業費補助金について、購入者などの条件は今後変更される可能性はあるのか。

答 村としては、提示した内容で進めたいと思っているが、本委員会のような意見を聞く場があるので、その上で必要な対策を考えていきたい。

問 これまでは中央3番地の分譲地購入と多世代同居に対する支援の2つしかなかったが、従来の2つの支援との公平性を保ちつつ、新年度は村内の空き家や空き地の活用促進も踏まえて事業の拡充を図った。

問 大雪の影響により道路の損傷が激しい箇所が見受けられる。道路の補修で県や国などの予算を獲得することは難しいと思うが、総合中心地内の周りの道路は堤防のような形で総合中心地を囲んでいることから防災の観点から県や国などの予算での補修ができないか。

答 今年度の雪の影響で道路が傷んだことは把握しており、県や国の補助を最大限活用す

る形で修繕箇所に優先順位を付けながら対応していきたい。また、村内の県道についても県と連携をしていきたい。なお、質問のあった村道は堤防のような位置づけとして災害の観点で県と相談してみたいと思う。

問 4年産米も米価の下落が懸念されている。今回の予算案を見ると、タマネギや南瓜に関係する予算は計上されているが、育苗後のハウスを活用した高収益作物栽培を支援するような政策があっても良いのではないか。



高収益作物の拡大のため共同利用を行っているタマネギ定植機

答 米価の下落については村でも心配しているところであり、高収益作物の作付けなどを推進している。村では各農産物生産班の活動への助成や育苗後ハウスにおける野菜の種子代助成などを行っている。

問 高収益作物拡大や輸出拡大に向けた事業を行っているが、これらは農業所得の底上げにつながっているのか。今後の村農業の方向性についての考えは。

答 米価下落が続くと水稻のみの作付けでは厳しくなると感じている。タマネギや南瓜といった、水稻以外の作物の収入は安定しており、村では畑作物の特殊な農業機械について、共同利用を進めるためにJAやカントリーのリース事業へ支援を行うこととしている。

問 国が打ち出したみどりの食料システム戦略に関連し、東北農研機構が村内において有機栽培の実証試験を始める他、民産学官連携事業において新たに有機栽培をテーマと

した研究も行う予定としている。こうした実証などを通して有機栽培を拡大し、高付加価値化を目指していきたい。

問 前期村づくり計画を反映し後期村づくりを進めていくに欲しい。村民に寄り添った施策が多く感じられる予算編成であり評価でき、今後とも大潟村民で良かったと思える施策を進めて欲しいが、村長の考えは。

答 村をとりまく課題は多くあると思うが、そうした中で、時期を逸せずにやれることに取り組んでいくことが大事である。議員の皆さんから意見をいただくのも大事であり、一緒に村づくりを進めていければと思う。

問 新型コロナを始め、様々な予期しない事態が発生する時代であり、ウクライナ問題も対岸の火事ではなく、色々な形でしわ寄せもあると想定される。後期計画を策定したため、それに沿った形で一緒に村づくりを進めていければと考えている。

反対討論



三村 敏子議員

議案第4号大潟村課設置
条例の一部を改正する条例
案に反対の討論を致します。

この条例一部改正では、
これまで生活環境課の事務
分掌であった男女共同参画
に関する事が、福祉保健課
の事務分掌となっております。
男女共同参画社会推進のため
には、ジェンダー平等の
視点を全ての政策に反映さ
せることが有効といわれて
います。教育・福祉・生活・
環境・産業等あらゆる分野
にジェンダー平等の視点を
持つて政策実行にあたるこ
とが重要と思います。特に
総務企画課では、総合村づ
くり計画の策定を担当して
いるため、村づくり計画策
定にあたっては、ジェン
ダー平等の視点から策定す
ることが、極めて大切であ
ると思います。よって、男
女共同参画に関する事は、

総務企画課の事務分掌とす
べきだと思えますので、福
祉保健課への男女共同参画
に関する事が事務分掌と
しているこの条例案には、
反対いたします。

次に議案第30号第2期大
潟村総合村づくり計画後期
基本計画について反対の討
論を致します。

私からのパブリックコメ
ントでのジェンダー平等の
視点を、ということに関し
ては、大潟村を取り巻く状
況の時代の潮流の中に後期
基本計画策定にあたり留
意すべき時代潮流として、
ジェンダー平等や男女共同
参画社会の推進という文言
ではありませんが、地域共
生社会として付け加えてい
ただきました。私としては
全ての施策にジェンダー平
等の視点をと思えます。村
の男女共同参画社会の実現

次に議案第41号令和4年
度大潟村一般会計予算案に
反対の討論を致します。

今回の予算審議において、
様々なこれまでの村民から
の要望や議員からの提言な
ど、努力され予算化されて
いることを知ることができ
ました。その努力は高く評
価したいと思えます。予算
案に反対討論致しますが、
全ての予算に反対している
ものではありません。

私としては、大変期待し
ていた、保育士の賃上げが、
国が賃上げすると明言して
いたので、当然賃金が上が
るものと思っていたのです。
ところが2月の段階でお聞
きましたところ、周辺自治体
でも賃上げしていないので、
周辺自治体との兼ね合いも
ある、また保育士だけの賃
上げとなると他の職員との
兼ね合いもある、とのこと
でした。国は2月～9月ま
で、保育士の賃金を3%上
げ、人事院勧告でマイナス
となる減額分も補てんして、
賃上げするということでし
た。せっかく国が国の予算

で賃上げするのに、なぜ、
まわりとの兼ね合いを考え
て賃上げしないのか、疑
問でした。しかし、4月か
らは3%村独自で保育士の
賃金を上げることです。
周りとの兼ね合いを考
えて賃上げしないが、4月
からは村独自で賃上げする
と。できれば、国からの補
助金で2月から賃上げして
いただきたかったと思いま
す。2月から賃金があがる
のではないかと期待されて
いた保育士の方もいたので
はないでしょうか？保育士
だけの賃上げに不公平感が
あるのであれば、全体に会
計年度職員の時給を少しで
も上げることが検討すべき
ではないでしょうか？これ
からの村産業は、主産業で
ある農業は農家戸数が減少
していくものと思われま
す。2015年の調査では、第
3次産業であるサービス業
が村の就業人口の2割を超
えています。女性が住みた
い村であるためにも、賃上
げが必要であると思えます。
今回顕著だったのは、地域

おこし協力隊の報酬をあげたとたんに、応募者数が増えたことです。

また、村の住宅政策は、

予算案に総合中心地内の空き地空き家対策が入るなど大きく前進しました。しかし、農家には例外事項があつ

たり、今の農家の状況に即していないと思います。少子化を食い止めるには、婚姻数を上げなければいけな

いと、今の村長のお考えのようですが、そうであれば、結婚相手がどのような住居を望むのか、を一番に考えた

事業が行われるべきかと思えます。よって令和4年度一般会計予算案に反対致します。

賛成

討論



菅原 史夫 議員

令和4年度一般会計予算案について賛成の立場から討論いたします。

令和4年度の一般会計予算案は36億2000万円であり前年比較で1億172万5千円の減、率にして2・7%の減であります。

事業については、「第2期大潟村総合村づくり計画」の基本目標を達成するため施策体系になっており、また喫緊の課題や将来に向けての支援など多岐にわたる分野の事業を、特に力を入れて取り組む7つの重点

施策として整理し、限られた財源を効率的に活用し、国、県の補助や交付税措置など有利な支援を活用しながら策定した努力を十分評価したいと思えます。

懸案でありました旧保育

園跡地の活用については遊具を備えた広場の整備が計上されました。今後詳細な設計に進みますが、村民の意見も取り入れ、子供たちのもとよりお年寄りも集える憩いの場所として有効に活用されることを望みます。

人口減少や少子化は、地

域のみならず国全体の将来を左右する大きな課題であります。特に人口減少は都市部と地方で地域格差が大きく本村でも強力に押し進めなければならぬ課題の一つです。

村外の方にこの素晴らしい大潟村にぜひ住んでもらいたい人口減少を抑制したいという目的で中央3番地に新たに分譲地を造成する事業が示されました。事業目的が人口減少対策である以上、選定に条件をつけることは十分理解できます。

また大潟村住まいづくり支援事業も議会で取り上げられた課題にも配慮し幅広く対象を広げたことは評価しています。

少子化対策については、令和3年度から始まったネウボラ事業の継続に加え、福祉医療費支給事業の対象拡大、第3子以降学校給食費無償化など来年度予算に計上されるなど子育て支援の拡充に向け当局の努力がうかがえます。今後も引き続き子育てニーズを的確に把握し、ニーズにマッチした支援策の充実に努めていただきます。

コロナ禍と言われて二年が過ぎましたが未だに人々の生活に大きな影を落としております。

本予算で特に影響を受けた飲食業を支援するために「大潟村から元気を」地域活力回復事業（飲食事業者支援事業）が示されました。村内飲食店で使えるプレミアム付き飲食券を発行する事業であり、需要の回復の一助になると期待しております。より多くの村民に利用してもらうためにも使い勝手を考慮した仕組みづくりを是非お願いしたい。

最後に村当局は事業を着実に遂行することはもちろんのこと、コストマインドをもち財政チェックも怠りなく、緊張感を持って予算の執行に取り組んでいただくことをお願いして賛成討論といたします。

一般質問

村政を問う

(紙面の都合上、質問者本人が要約し掲載しています)

「議会だより」は紙面の関係上、一人1000字前後でまとめることにしていますので、論戦が深まる再質問、再々質問の部分を掲載することができません。

ライブ中継での視聴や傍聴にぜひおいで下さい。

一般質問とは

議員が村の行財政全般にわたり議題とは関係なく、議員主導で執行機関に疑問をただし、所信の表明を求めるものである。議員活動の中でも、もっとも住民からの重大な関心と期待が持たれる大事な役割の一つである。

一般質問の内容は、単なる事務的な見解をただすに過ぎないものや、制度の内容の説明を求めるもの、特定の地域の道路改修などを要望するなどは適当ではない。また、「質問」であるからあくまで質問に徹するべきで、要望やお願い、お礼の言葉を述べることは厳に慎み、大所高所からの政策を建設的立場で論議し、簡明でしかも内容のある次元の高い質問に努めることとなっている。
(議員必携より抜粋)

- 回数……年4回の定例会議会においておこなわれ、臨時会ではできない。
- 通告制……質問を受ける執行機関において十分な準備が必要である。そのために他の発言と異なり議会開会の約10日前が締切りの通告制になっている。
- 質問者の順序……通告順によって質問する順番が決まる。
- 質問時間……一人60分以内・当局の回答に対して再質問、再々質問の3回までできる。

通告内容

菅原アキ子 議員

1. 脱炭素先行地域計画について
2. 高齢者の見守りについて

三村 敏子 議員

1. 高齢者の介護予防について
2. デンマークからの国際交流員の仕事について
3. プラスチックコーティング肥料について

石井 雅樹 議員

1. 新型コロナウイルスの自宅療養者に対する生活必需品の支援の考えは
2. 村民野球場の安全対策は
3. 県道の除雪が立ち遅れたが村から県に素早い要請は出したのか

齊藤 知視 議員

1. 有機栽培米の学校給食への導入を
2. 後期基本計画における人口目標値は妥当か

菅原 史夫 議員

1. 県道101号線八竜船越線に防雪柵設置の要望を
2. 長期化するコロナ禍の影響について
3. 脱炭素社会と農業の両立にカーボンプレジットの検討を

山田 照雄 議員

1. 総中内の道路の利便性を高めよう

黒瀬 友基 議員

1. ソーラースポーツラインについて
2. ウィズコロナ・アフターコロナも見据えたオンライン配信環境の整備について
3. 若手農業者向け研修事業について



菅原アキ子 議員

Q

脱炭素先行地域計画は

A 脱炭素型の地域づくりを目指したい

問 自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦を進めるため、政府目標の2050年に先駆けて30年度までの脱炭素化を目指す「先行地域」の募集に村も申請するとの説明を受けた。

①村民の理解が最も大切であるが、認定はいつ頃で、村民への説明はいつ頃か。

②省エネ電力供給とバイオマス熱供給事業を5年間でどのように進めていくのか。すでに稼働している太陽光発電の活用は。

③新しい事業会社の体制、融

資、出資など村はどのように関わり、財政負担はどのように考えているか。

④地域の人材育成、村民の出身についての考えは。

⑤事業会社と、もみ殻ボイラーの設置場所は。もみ殻ボイラーの実用化の目処は。

答 村長 ①4月下旬以降と示されており、認定されれば、その後予定したい。

②太陽光パネルによる発電、蓄電池設備の導入、公営住宅を含む公共施設の省エネ化や公用車のEV化、そしてもみ殻バイオマスによる地域熱供

給が主な構成となっており、年次計画で進めていく。今のメガソーラーは売電契約しており、供給できない。

③関係者等と地域エネルギー会社の構成等について話し合いを進めている。財政負担は、最大で事業費のうち4分の3は国による財源措置が見込める。4分の1も新たな地域エネルギー会社を予定しており、村の負担はないと想定している。ただし、公共施設については、村の所有財産の改修が発生するので、村による直接の省エネ化の実施の可能性もある。

④とても重要なものと考えており、脱炭素を通じた地域づくりを主体的にけん引する人材の育成を今回の計画で実現したい。

⑤事業会社の設置場所は未定である。もみ殻バイオマスボイラーの設置場所は、カントリーエレベーター公社の近郊を検討している。もみ殻は、そのもので使う場合と肥料化の2つの方向で検討している。

Q

安心が得られる「みまもり電球」の導入を

A みまもりホンの本格導入を予定している

問

高齢者のひとり暮らしが増加している。誰もが当事者となり得る身近な問題であり、地域社会のつながりが希薄化する傾向にある中、高齢者の社会的孤立につながるのではと懸念される。

①コロナ禍における村の高齢者の見守り活動の現状は。

②支援を高めるために、IoTを活用した「みまもり電球」の導入を検討してはどうか。

答

村長 ①必要と思われる世帯には、月に一度包括支援センター職員と社協の生活支援コーディネーターが自宅を訪問し、声かけ等を行っており、居宅介護支援センター職員、民生児童委員も行っている。さらに毎月、役場と包括と社協の職員で情報共有を行っている。

②見守り機能が搭載されている「みまもりホン」の本格導入を予定している。



緊急時の通報や位置情報が把握できる高齢者向け携帯端末



三村 敏子 議員

Q

デンマークからの国際交流員の仕事は

A 様々な活動を想定しているが、本人着任後決める

Q

介護予防ポイント制度の導入を

A 健康ポイント事業は介護予防も該当となる

問 八郎潟町では、介護予防

ポイント制度を行っている。

介護予防事業や認知症予防事

業に参加すると介護予防ポイ

ントが貯まりポイントでお買

物券がもらえる。このポイン

ト事業を村でも取り入れて介

護予防を図っては。

答 村長 介護予防事業に参

加しやすい体制を作ってい

Q

プラスチックコーティング肥料の削減を

A 当面の対策として、啓発活動を行う

問 大潟村農家へのアンケート

調査によると、プラスチック

コーティング肥料の環境へ

の影響を危惧している。肥料

業界が2030年までにコー

ティング肥料の使用をゼロに

する方針を出しているが、8

年も先である。水が排出され

る所にネットを被せコーティ

ング剤の皮膜をキャッチし、

流出を防ぐようにしてはどう

か。また、コーティング肥料

に代わる側条施肥の促進や、

コーティング肥料を使わない

規制等が必要ではないか。

答 村長 被膜の殻が圃場の

外にできる限り流出しないよ

う濁水流出防止と合わせて啓

発する。ネットの利用は農協

でも試験したが、ごみが溜まっ

てネットそのものが目詰まり

して機能しなかった。側条施

ることになり肥料分が流れ出

すなど課題がある。今年に入っ

て、肥料業界が、プラスチック

コーティング肥料の使用を

2030年にゼロにするため

の取組方針を発表したほか、

農業研究機関で代替肥料の調

査検証を進めている。今後、

取り組みが加速すると思われ

る。これらの進展状況等を踏

まえたうえで新たな対策を検

討していく。

問 デンマークの幸福度の高

い社会の有様を、村民への

ジェンダー平等の啓蒙とし

て、村民に浸透していくこと

を期待しているが、どのよう

な仕事をされるのか。またど

の課に所属するのか。

答 村長 〓デンマークでの研

修事業、中学生のデンマーク

との交流事業や、駐日デン

マーク大使館との連携に関す

る業務等がある。それ以外に

も国際交流イベント、講座、

語学教室や、村の情報発信、

書籍の翻訳から読み聞かせ

等、子どもから大人までを対

象にした様々な活動を想定し

ている。総務課に所属する。



国際交流員が企画した村民との文化交流イベント (2020/11開催)



石井 雅樹 議員

Q

老朽化した球場の安全対策は

A 改修も含め、利用者の安全確保に努める

問 男鹿市の若美中

央公園球場は昭和58年完成だが、バックネットの腐食、劣化で危険が指摘され、2年にはバックネット裏への立ち入り禁止処置がなされ、3年10月から支柱を含めバックネットを張り替えている。より古い昭和55年に完成した村民野球場は問題ないのか。

答 教育長

村民野球場は完成から大規模な改修は行っていない。安全確認は担



建設から40年以上経過した村民野球場

当職員の目視で行っている。現在緊急に使用を禁止するよ
うな危険な箇所はないと思う
が、経年劣化が進んでいるこ

とも事実であり専門業者に検
査を依頼し、利用者の安全確
保に努めていきたい。また、
近いうちに相当な費用を見込

んでの改修が必要ではないか
と考えている。

Q

自宅療養者への食料支援は

A 要望があれば農協、社協と協議する

問 新型コロナウイルスに感

染して自宅療養者になった場
合、食料を含む生活必需品の
買い出しが困難になるが、村
には宅配サービスを行う事業

所がない。自治体が食料品の
支給を行っているところが出
てきているが、村が食料の宅
配などを支援することが必要
では。

農協、社協に聞いても人員等
の理由で実施できないとの回
答であるが、村民から要望が
あれば農協や社協と再度協議
を行う。

Q

県道の除雪を迅速に依頼したか

A 除雪依頼は都度行っていた

問 雪の多い冬であったが、

県道の除雪が遅れ交通が困難
な状態になった時期があつ
た。村道が毎日のように除雪
車が動いていたときにも、県
道の除雪車は走らなかつた。
生活道路である県道の状態を

把握している村は県に対して
迅速な要請を出していたの
か。

答 村長

村内を通る県道に
は例年以上の苦情が寄せられ
た。県道は県が管理するもの
であり、除雪にしてもパト

ロールを実施し適切な道路管
理をしている。村も利用者か
らの情報や村外から通勤し
てくる職員からの情報によ
り、迅速に県に伝え対応して
もらっている。休日や夜間
でも緊急時連絡電話に連絡す
る場合もある。村では引き続き
県との連絡を密にとつて県道
の安全性を高めるようにした
い。



齊藤 知視 議員

Q 有機栽培米の学校給食への導入を

A 4年度から取り組み、順次提供回数を増やしたい

問 村では、第2次総合村づくり計画の後期基本計画において、農業分野での主な取り組みのひとつに所得の向上や環境保全型農業の推進のために有機農産物の生産拡大を挙げている。

子どもの成長過程において学校給食の果たす意義は大きく、有機栽培米の学校給食への導入にいち早く取り組みべきではないか。さらに、村内で食事ができる事業者全てで有機栽培米の提供が実現できるように村が支援すること、大きなPRになるとともに村

の価値や魅力を高め、活性化につながると思うが。

答 村長 村では4年度より農水省の進める「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、有機農業の振興を図っていく。4年度の小・中学校、こども園の給食への取り組みとして、供給元のカントリー公社と協議のうえ供給可能量を勘案したところ、月1回を有機米、それ以外の日は特別栽培米を提供すること計画しており、予算措置として26万円を計上している。5年度以降については、カン

トリー公社や有機農業推進協議会とも調整しながら、さらに給食への回数を増やしてい

きたい。また、村内飲食店については数量や価格等を考慮するこ

とや飲食店の意向も確認しながら検討していく。

Q 人口目標値は妥当か

A 産業振興や子育て支援、移住・定住を促進

問 第2期大潟村コミュニティ創生戦略（2年3月策定）において、村は2060年の目標人口を3,015人としているが、人口問題研究所（以降は人口研と略す）の推計では1,411人となっており、1,604人の開きがある。人口研の数値は、村の目標の46・8%で半分にも満たない。

組みにより人口減少の速度を抑制することで、2060年に3,015人の人口を維持することを長期目標として掲げている。

2040年の生産人口減少を抑制させるための取り組みとして、産業振興や結婚・出産・子育ての支援、そして移住・定住の促進を図る対策を講じること、2060年の人口3,015人を指すものである。

正確な人口予測は今後の施策の基礎となるものであり、公共施設等の数や規模の基準となることを考慮すれば、より現実的な目標値とすべきではないか。

人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに2030年までに合計特殊出生率を2・3に上昇させ、また転出と転入を均衡させると仮定し、将来人口のシミュレーションをした。

人口減少対策の取り組みを行わない場合の推計であり、村では中間の年である

答 村長 村では、平成28年2月に「大潟村人口ビジョン」を策定し、大潟村コミュニティ創生戦略に基づき取り

社人研の数値は、人口減少対策の取り組みを行わない場合の推計であり、村では中間の年である

人口減少対策の取り組みを行わない場合の推計であり、村では中間の年である

人口減少対策の取り組みを行わない場合の推計であり、村では中間の年である



人口減少対策は喫緊の課題



菅原 史夫 議員

Q 県道42号、男鹿八竜線に防雪柵設置の要望を

A 植林と併せて県と協議する

問 この冬は雪が多く、吹雪のためホワイトアウトで、多くの場所で交通障害が発生した。村は起伏がなく西風の影響も強く、冬は地吹雪になることが多い地形である。特に県道男鹿八竜線は交通量や大型車の通行が多く、重大事故につながるかねない。また八竜寄りの防風林は松くい虫の影響で昨年伐採された。遮るものが何もないため吹雪の際、視界不良となり非常に危険である。植林する案もあるらしいが、危険を少しでも早く回避するために伐採後の場

所も含め、県道の危険箇所へ防雪柵の設置を県へ要望する必要があると考えるが。



村内主要県道の防雪対策が必要

答 村長 吹雪によるホワイトアウトや吹き溜まりは除雪では対応しきれず、風を遮るものが必要と認識している。

八竜寄りの防風林の伐採後は、県では植林を4年度に実施する方向で検討されているが、並行して当面の対策とし

て防雪柵の設置についても県と協議していきたい。

Q 長引くコロナ禍が子供たちの成長に与える影響を危惧

A 臨床心理士等と協議しながら適切に支援していく

問 長期化するコロナ禍により社会生活で様々な行動制限や規制がなされた。

な集団生活の中で育まれる社会性や情操教育が様々な規制で阻害されるのではないかと懸念している。長期間にわたる行動制限は特に成長過程にある子どもたちに影響を及ぼしているのではないか。

① 家族全員が感染または濃厚接触者等になり自宅隔離された場合、買い物等の生活支援に対する村の考えはどうか。

答 村長 ① 買い物支援については今後農協と社協と村の3者で協議していく。

② 2月に国産の飲み薬が承認申請された。これはコロナ禍終息に向けて朗報であるが、供給はどのようになるのか。身近な医療機関、例えば村では診療所などでも処方できるのか。

② 国は供給が不安定なため当面は一般流通は行わないとのこと。これにより診療所では抗ウイルス薬を扱える資格は得たが使用できるのはひだまり苑などで尚且つ限定された場面でのみである。一般流通されれば村民に向けてやって

③ 学校行事の中止や縮小、部活動自粛、リモート学習、課外授業縮小など、学力もさることながら、人間形成に必要

この他「脱炭素社会と農業の両立にカーボンクレジットの検討を」も質問しました。

いきたい。

答 教育長 ③ 教育現場でも大変危惧している。本村の教育活動は対策を講じながら可能な限り柔軟に継続実施することを基本とし、この一年間対応してきたが、感染拡大対策で縮小中止せざるをえないこともあった。今後も引き続き家庭との連携を密にし子供たちの行動等に目配りしていく。また子供のストレスについては臨床心理士であるスクールカウンセラー等専門家から指導を受け関係者で協議し、子供たちの健全な成長を支援していきたい。



山田 照雄 議員

Q 総中内の道路の利便性を高めよ

A 事故の危険性が懸念される

問 大潟村の総合中心地内の連絡道路が問題である。自動車中心社会にあつて道路がいかに利便性に富んでいるか、そこが重要である。大潟村の住区と住区の連絡道路があまりにも不便に造られており非効率である。また、その回り道が危険である。わずか20m〜30m程度しか離れていない隣の住宅に300m〜400mも回り道をしなないと行けない、その方式そのものが時代

遅れの行政道路である。先年行ったデンマークでは住宅地や公園の出口には木の障害物を固定し車の飛び出しを防止する装置を設定して安全を確保しながら道路行政を行っていた。村も危険な自動車を安全な交通手段へと導きながら道路の利便性を高め村民が安心して暮らせるよう道路の改革もやるべきでは。

答 村長 大潟村の住区内道路は居住者の安全性を重視

し、一般の自動車の通行を防止する目的からループ型で整備された。そのため、住区と住区をつなぐ道路は設置されていない。また向き合った住区間の交差点も直線にならないよう配慮されている。住区と住区の間スペースにはコミュニティ広場や、村民センター分館といった施設があり、憩いの場として活用されている。そこに住区間をつなぐ道路を配置した場合は利便性が向上すると思うが、その反面、場所によっては交通量が多くなり、事故の危険性が高まることに懸念される。住区間には歩道を設置しており利便性の向上に努めている。



住区間をつなぐ歩道は車道にすべきか



黒瀬 友基 議員

Q オンライン配信環境の整備を

A 今ある機材も活かしつつ
機材の導入と技術向上に努める

▼ 新型コロナウイルス以降、村でも様々な会議やイベントのオンラインでの配信が行われたが音声聞き取りにくいなどの課題も村民から聞かれた。

仮に新型コロナウイルスが収束しても、大都市圏から距離のある村では、村民向けセミナーや、都市部に向けた観光イベント、学校の交流事業などのオンライン化は有用な取り組みとなるため、イベントやセミナー

は、配信用の機材の導入や職員は、技術習得などを行うべきです。



オンライン配信された小学校卒業式

また、職員のみで行うのではなく村内NPOなども連携して実施してはどうか。

▼ 答 村長 新型コロナウイルス感染症防止対策で、昨年度以降、村でも専用の回線や端末の整備等を行ってきた。

実際の配信では音声が聞き取りづらい、カメラの切替が

スムーズにできないなど、改善すべき点も多いと感じている。今後、オンライン配信の増加も予想されるため、今ある機材も活かしつつ、新たにビデオカメラやスイッチャーなどを追加するなど配信用機材の整備を進めるとともに、各種手順のマニュアル化や、

操作研修を通じて職員の技術向上に努めていきたい。

また、村内NPO法人ともどのような形で行えるかを具体的に一緒に考えているが、すぐできるものについてはすぐ取り組んでいきたい。

Q 若手農業者向け研修の拡充を

A 研修内容を拡充し、事業周知にも工夫を図る

▼ 問 ①今年度参加者の多かった若手農家向けの研修事業を増やして欲しいが、来年度以降の若手農家向け研修事業の計画は。

②農家自身が企画して研修を行った際の自主研修支援事業は、ぜひ継続して欲しいが、事業活用者が少なく周知方法に工夫が必要では。

③コロナ禍で研修が難しい時期が続いたため、自主研修支援事業の年齢制限の引き上げも検討しては。

▼ 答 村長 ①来年度の研修

は、回数を3回から6回に増やし、また、受講生が能動的に取り組めるように、新たにグループワークの時間を設けるなど充実した内容にしていきたいと計画している。

②今年度2名の利用があったが、毎年農家に配布している農業振興施策の概要をはじめ、村広報誌やホームページを活用した情報発信による事業周知を引き続き進めるほか、若手農家が所属する団体にも個別に周知を行う。

③2年度に50歳まで対象年齢

を引き上げたが、コロナ禍による県外との往来自粛要請などやむを得ない理由により対象年齢を過ぎてしまった方には、弾力的な対応を検討していく。



3年度開催された若手農業者向け研修会

総括質疑

- 新型コロナウイルスの接種状況は
- 企業版ふるさと納税はどの事業に
- 旧農業研修センターの活用は

総括質疑とは

質疑は議題になっている事件に対して提出者に対して疑義をたずぬるものであり、議会の初日に行われる村長説明、提出議案や、委員会に付託された議案などに対して疑問点をたずぬることをいう。一般質問と違い、自分の意見を述べることができない。

通告制ではなく、挙手をして議長、委員長に指名を受けてから、発言することになっている。本会議での執行機関に対する質疑の質問形式は一般質問と同様である。

問 脱炭素先行地域への応募について、認可された場合は、総額70億くらいの事業規模と説明を受けているが、認定されなかった場合には、どのような取り組み方をするのか。

答 村長 今の段階で仮に認定されないとなれば何が原因で認定されなかったのか、どういふところが悪かったのかというところが分かると思っており、改善した上で再度応募したい。

それゆえに、そういった場合も、バイオマス産業都市の承認は得ているので、農水省などの事業を活用しながら、村で策定した、自然エネルギー100%目標に向かって少しずつ進んでいきたい。

三村 敏子 議員

菅原アキ子 議員

問 県の無料PCR検査と抗原検査について、どこで、どのような手続きで受けられるのかなど、周知に工夫して欲しいが。

答 福祉保健課長 県の事業が延長されたという旨の文書は配布したが、検査場所などは記載をしていなかったため、今後出す文書では村内、周辺自治体で検査できる薬局などを周知していきたい。



村内薬局で購入可能な抗原検査キット

問 本村における3回目のワクチンの追加接種の状況及び、本村の希望者による接種率の見込みは。

答 福祉保健課長 村では、

今現在2,500名弱の接種券を配布しており、これまで3月4日までの接種者は1,587名で接種率は約64%である。今後4月初めまでの集団接種も含めると、ほぼ前回どおり約9割前後になると考えている。

問 昨年の12月議会で、ふるさと納税について質問した際に、新たにスポーツ体験や農業体験など、村で楽しんでもらえる体験型の返礼品を検討していきたいとのことだったが、その進捗状況は。

答 総務企画課長 ふるさと

納税の返礼品で様々な体験事業や物品以外のサービスを提供することについては、現時点ではまだ具体的な検討には至っていない。来年度、関係機関と検討すると共に、調査などを含めて寄付者のニーズも把握し、差別化を図れるよ

うなサービスの提供を考えている。

松本 正明 議員

問 新型コロナウイルスで陽性だった場合の療養解除に関して、社会機能維持者といわれるエッセンシャルワーカーは待機期間が短縮可能と厚生労働省から示されている。エッセンシャルワーカーの定義づけが各自自治体に任せられているが、村の考えは。

答 福祉保健課長 医療関係

者などを考えている。県の方でマニュアルなどもあるため、それも参考にしながら村でも防災計画といったものにより業務に支障が無いようにしたいと考えている。

戸部 誉 議員

問 企業版ふるさと納税では、4社からの1,610万円の寄付を頂いたが、村のどのような事業に活用したのか。

答 総務企画課長 企業版ふ

るさと納税の寄付金は、東京都の鹿島道路株式会社は遊び場創生事業での遊具の整備に、秋田市の株式会社三木設計事務所、加藤建設株式会社、大阪市の株式会社積水ハウスは、北1丁目インフラの整備事業、中央3番地宅地分譲事業等に活用した。

山田 照雄 議員

問 新型コロナウイルスのワクチン接種について、就職あるいは進学で村から出て行く人たちが3回目の接種を受けられないのではないかと思うが。

答 福祉保健課長 村としては、前回接種から6カ月とい

う縛りがあるが、個別に対応しなければならぬ方々については別に日にちを設けて接種できるように努めていきたいと動いている。

問 中央3番地の定住促進住宅、北1丁目1番地の集合型村営住宅用地について議会の議決を経ずに無償貸与の契約を行っていた件について、今後そのようなことが起きないためにどのような手段を講じていくのか。

答 総務企画課長 来年度、村職員に対して、村の条例や規則だけではなく、その上位に位置する地方自治法も含めた研修を行うと共に、各種手続き等、契約も含めて様々な事務処理を行う際の村の財務規則についても見直しを行う。また、事務手続きを含めていく際に、法令に基づいて適切に行われているかのチェック機能が働く形となるようにしていく。



企業版ふるさと納税も活用して設置された遊具

黒瀬 友基 議員

問 コロナ関係の村民へのチラシの配布について、住区によってタイムラグがあった。村からの配布文書、全戸配布する場合にどういった形での依頼になっているのか。また、コロナ対策等で急を要する場合はタイムラグのないような



集団接種を行っている新型コロナワクチン

形での全戸配布のチラシの配布はできないのか。

答 福祉保健課長 普段の配布物はシルバー人材センターにお願いしている。配達員の都合により住区によって多少の日にちが分かれることが発生はしていると考えている。急を要する配布については委託先とも十分打ち合わせをし

ながらやっていきたい。

問 学年閉鎖等によりオンライン学習が行われたが、実際に行ったことで課題も出てきたと思うので今後の改善につなげていただきたいが。

答 教育長 これまでも試験的に行っており今のところ大きな課題はないが、課題を生方、児童、生徒、保護者などにも聞き、整理をして来年度に向けていきたい。

問 ふるさと納税に関して、3年度は大幅に寄付額が下がってしまったが予算等への影響はなかったのか。

答 総務企画課長 当初2億数千円予算として見込んでいたが、今回大幅に補正予算で減額を余儀なくされている。3年度に見込んでいた部分はかなり少ないことは事実であるが、一般会計の中でコロナによる様々な事業の契約の見直しや事業縮小で一般会計の不用額がかなり出ており、今年度分に関してはふるさと納税を見込んでいた部分は使

わなくて済んだ。

問 大潟村総合村づくり計画後期基本計画の策定と併せて作成している行財政改革大綱に旧農業研修センターの活用が入っているが、村が具体的

に活用する考えがあるのか。
答 総務企画課長 現在、具体的に県と担当レベルで農業研修センターの敷地、あるいは施設の活用について、ロードマップも含めて検討を行っている。



活用が望まれる旧農業研修センター

議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

総務産業常任委員会

委員長 三村 敏子

○企業版ふるさと納税は
○固定資産税償却資産の増加は

大瀧村課設置条例の一部を改正する条例案

問 男女共同参画の所管については総務企画課が適当ではないか。

答 行動計画の策定や推進については福祉保健課の主導のもと、全庁で連携して進めていくことになるので、問題はない。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

問 会計年度任用職員は1年度ごとの任用だが、これまで

は育児休業を取得できなかったということか。

答 1年度ごとの任期更新となるが、継続して勤務している会計年度任用職員については、これまでも育児休業を取得することはできた。

普通財産の貸付について(追認)

問 貸付期間が30年となる根拠は。

答 住宅建設を目的に土地を借りる場合、借地借家法が適用され、借地権が30年とされている。この法令に基づき、国有財産法においても普通財

産の貸付期間が30年とされており、村の財務規則でもそのように定めている。

第2期大瀧村総合村づくり計画後期基本計画について

問 事業評価はどのように行うのか。村民の意見を反映する機会はあるか。

答 毎年度の評価点検については、担当課による評価点検で、実施計画のなかで行う。後期基本計画の評価については、前期計画を参考として、各課における事業評価、村民アンケートやワークショップの実施などにより4年に一度外部評価を行ったうえで、次の計画の策定に向かう。



新たに宅地造成中の中央3番地

令和3年度一般会計補
正予算案

総務企画課部門

問 企業版ふるさと納税の寄付者には、村発注事業の入札に参加し、落札した業者は含まれているか。その点に法的な規制はないのか。寄付額に上限はあるか。

答 落札業者も含まれているが寄付に対する対価がないので、規制はない。寄付額に上限はない。

問 緑越明許となる中央3番地宅地造成工事の工期は、どれくらい延長となる見込みか。

答 断続的な積雪が影響し、工事の進捗が遅れがあり、工期は4月末までを見込んでいます。分譲募集は5月29日に開始する予定である。

問 議会棟外壁調査の結果は。

答 全体的にタイルの浮きや亀裂が確認されており、全面

改修が必要なため、当初予算へ改修工事費を計上している。

産業振興課部門

問 機構集積協力金交付事業費補助金について100万円減額になっているが、申請が無かったという事か。

答 機構集積協力金交付事業費補助金の交付要件は離農者が農地中間管理機構に対し、

全ての自作地を10年以上貸付ける場合となっている。また、複数の市町村に農地がある場合は、最も農地面積のある市町村が申請を行うこととしている。そのため、村に農地を有する農家の方で離農した方もいたが、本村での申請実績は無かった。

問 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業について1社分を計上し忘れたとの事だが、合計で何件借入しているか。また、この事業は来年度もあるか。

答 12件である。資金の貸し

付けは2年度の単年度事業なので、来年度はない。

問 森林国営保険金は、どの程度の被害から対象となるか。

答 暴風雪によって、被害を受けたものに対しては、軽微なものも損害実本数の対象としている。今回に関しては森林保険センターの調査により損害概況3割程度と判断された。



生 活 福 祉 教 育 常 任 委 員 会

委員長 戸部 啓

○ 高齢者を守る救急通報システム
○ 学校光熱水費が増加傾向

令和3年度一般・特別
会計補正予算案

生活環境課部門

問 東2・3丁目中央線舗装補修工事の交付金が減額になった理由は。

答 毎年要望したとおりの額は交付されていない。道路の補修は橋梁補修や災害復旧より優先順位が低く、重点的な配分はされない。

問 東2・3丁目中央線舗装補修工事の工法は。

答 平成30年度にCBR調査

をおこなった結果、道路の下の部分である路床という部分の支持力が弱いという結果になった。路床を改良し道路を改修する設計である。

問 浄水場ろ過池更正事業のおよそ4,600万円減の理由は。

答 ろ過池はNo.1,2,3と3つあり、No.1と3は2年度に更正工事を行った。No.2は水质が安定しているため、今年度は様子を見て来年度に改めて実施する予定である。

問 高齢者救急通報システム
実証事業の内容は。

答 ひとつは自宅で使用する緊急通報システムである。ペーダント型で、緊急時には必要に応じて警備が駆けつけ、緊急連絡先に登録されているご家族への連絡、救急車の手配などを行う。もうひとつは

携帯端末型で、自宅以外の場所でも電波が届く範囲で利用する事ができる。田んぼやハウスなどで緊急事態が起きても対応することができ。

問 保健センター費の時間外手当の増額はコロナワクチン接種の関係か。

答 コロナワクチンの休日接種の際の、役場の他部署の職

員の分も計上されたことが増額理由である。

問 高齢者等配食サービス扶助費の実績は。

答 現在30名ほどが利用している。65歳以上で、単身、障がい者、村民税均等割が非課税等の条件を満たす方について、配食サービス1回につき半額補助を実施している。来年度についても同額で予算措置し、今年度と同様に事業を行っていく。

問 出産育児一時金の積算根拠は。

答 人口維持の観点からの目標数値として出産育児一時金を20名分としている。年度末に出生届の実績をもとに、出生者の実数に併せて補正対応をしている。

教育委員会部門

問 在宅子育て応援商品券交付金の減額要因は。また使用率は。

答 計画では、不足が無いよう

うに出生数を多めに見込んでいた。予想以上に出生数が少なかったことや、対象となる未就園児がこども園に途中入園するケースが多かったことが要因。使用率は毎年95〜97%程度あり、今年度も同程度の使用率になるものと見込んでいます。

問 学校光熱水費の増額理由は。

答 電気代、ガス代ともに、

燃料調整費単価が値上がりしている。特に電気の値上がり幅が大きく、ICT機器類も関係して4月から毎月微増となっている。東北電力からは基本料金単価の値上げをお願いしなければならぬ状況とのこと。今後さらに電気代は上がる可能性がある。



交付金を活用し行われた道路補修工事



社協で行っている高齢者等配食サービス

村のあの人



大湯中学校 校長
安田 和人氏

本校では現在県の指定を受け、ICT教育に力を入れ、コロナ禍におけるリモート授業も日常的に行われています。また、一部の教科でデジタル教科書を導入していますが、あくまでも紙の教科書が「主」で、デジタルは「従」として活用しています。理由は難解な文章を正しく理解するためには、紙媒体の方が有効であることがすでに検証されており、また読解力を育む上でも効果的であるからです。何よりも高校入試そのものが紙媒体であるということもあります。

研究指定2年目となる今年度も、デジタル端末における学習効果や健康面での負の側面をしっかりと捉え、生徒がICT機器を上手に活用して「学力」及び「情報活用能力」を身に付けることができるように指導していきたいと考えています。

令和4年第1回(1月)臨時会審議結果一覧

【○】:賛成 【×】:反対 【議】:議長 【欠】:欠席
【棄】:棄権 【除】:除斥 【不】:議場に不在

議案等	議件番号	議件名	議決月日	議決の結果	賛成者数	賛成者数	反対者数	山田照雄	工藤勝	菅原アキ子	松本正明	黒瀬友基	菅原史夫	戸部 誉	川淵知規	石井雅樹	丹野敏彦	
当局提出	議案第1号	工事請負契約の締結について	1/27	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第2号	令和3年度大湯村一般会計補正予算案	1/27	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第3号	令和3年度大湯村水道事業特別会計補正予算案	1/27	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

令和4年第2回(3月)定例会審議結果一覧

【○】:賛成 【×】:反対 【議】:議長 【欠】:欠席
【棄】:棄権 【除】:除斥 【不】:議場に不在

議案等	議件番号	議件名	議決月日	議決の結果	賛成者数	賛成者数	反対者数	山田照雄	工藤勝	三村敏子	菅原アキ子	松本正明	黒瀬友基	菅原史夫	戸部 誉	齊藤知規	川淵文雄	石井雅樹	丹野敏彦
当局提出	議案第4号	大湯村課設置条例の一部を改正する条例案	3/18	原案可決	11	10	1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第5号	押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第6号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第7号	大湯村集合型村営住宅条例案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第8号	大湯村非常勤消防団員の定員、服務、任免、給与等に関する条例の一部を改正する条例案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第9号	八郎湖周辺清掃事務組合規約の一部変更について	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第10号 議案第29号	普通財産の貸付について (追認)	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第30号	第2期大湯村総合村づくり計画後期基本計画について	3/18	原案可決	11	10	1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第31号	令和3年度大湯村一般会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第32号	令和3年度大湯村診療所特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第33号	令和3年度大湯村国民健康保険事業特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第34号	令和3年度大湯村介護保険事業特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第35号	令和3年度大湯村介護サービス事業特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第36号	令和3年度大湯村後期高齢者医療特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第37号	令和3年度大湯村水道事業特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第38号	令和3年度大湯村公共下水道事業特別会計補正予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第39号	令和4年度大湯村水道事業特別会計への繰り入れについて	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第40号	令和4年度大湯村公共下水道事業特別会計への繰り入れについて	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第41号	令和4年度大湯村一般会計予算案	3/18	原案可決	11	10	1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第42号	令和4年度大湯村診療所特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第43号	令和4年度大湯村国民健康保険事業特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第44号	令和4年度大湯村介護保険事業特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第45号	令和4年度大湯村介護サービス事業特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第46号	令和4年度大湯村後期高齢者医療特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第47号	令和4年度大湯村水道事業特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第48号	令和4年度大湯村公共下水道事業特別会計予算案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	要望第1号	要望書 (大湯土地改良区)	3/18	採 択	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議員提出	発議第1号	ロシアのウクライナ侵略に断固抗議する決議案	3/9	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見書案第1号	ロシアのウクライナ侵略に断固抗議するとともにロシアへの制裁及びウクライナへの支援を求める意見書案	3/9	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	発議第2号	大湯村議会委員会条例の一部を改正する条例案	3/18	原案可決	11	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

編集後記

今年から村独自の事業として、3歳児まで世帯へのごみ袋支給事業、18歳までの医療費無償化、第3子以降の給食費無償化などが始まります。また、新たに保育園跡地への子どもの遊び場も整備されます。元気に遊んだり、活動したりする子どもたちを見ていると地域の大人も元気づけられます。新型コロナの影響もあるのか昨年度の出生者数は大幅に減少しましたが、様々な施策によって村の子どもたちが増えてくれることを願います。

村で育った子どもたちが、将来村に戻って仕事をしたい、住みたい、子育てをしたい、と思える大湯村を村民みんなで創っていきましょう。
(広報編集委員長 黒瀬 友基)